

第6号様式（第11条）

備付器具調書

年 月 日

氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

営業所名： _____

器具名	製造年	製造業者名及び製造番号	台数	備考
絶縁抵抗計*				
接地抵抗計*				
抵抗及び交流電圧を 測定用の回路計*				
低圧検電器				
高圧検電器				
継電器試験装置				
絶縁耐力試験装置				

電気器具貸与に関する承諾書（器具貸与の場合）

年 月 日をもって借用申し込みのあった下記器具について、必要に応じて随時貸し出すことを承諾いたします。

記

1. 貸与物件

- (1) 継電器試験装置
- (2) 絶縁耐力試験装置

貸与者 住 所

氏名又は名称

印

※当該調書で得た個人情報、電気工事業法の事務手続にのみ使用し、他の目的での使用は行いません。

第17号様式

主任電気工事士免状の写し

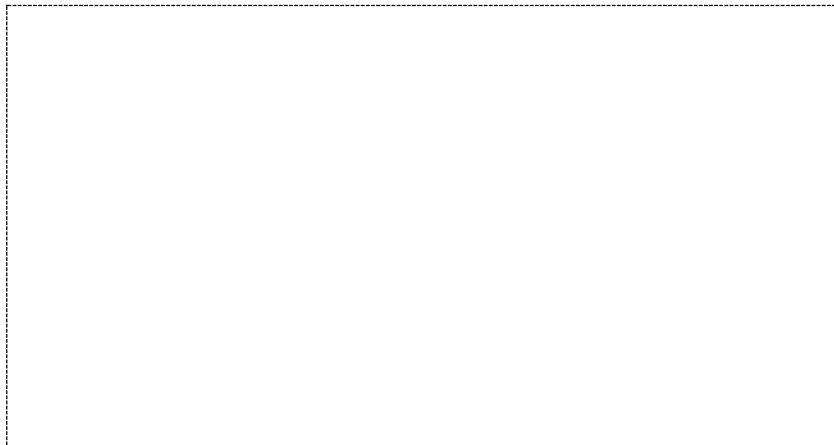
免 状

(表)



講習受講記録（第一種電気工事士免状）

(裏)



※当該免状の写しで得た個人情報は、電気工事業法の事務手続にのみ使用し、他の目的での使用は行いません。

第3号様式（第2条第2項第2号（主任電気工事士））

誓 約 書

年 月 日

大分県知事 殿

登録申請者 住 所

氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号

※当該誓約書で得た個人情報は、電気工事業法の事務手続にのみ使用し、他の目的での使用は行いません。

第5号様式（第2条第2項第3号）

雇用・役員証明書

年 月 日

大分県知事 殿

登録申請者 住 所

氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

下記の者は、当社の従業員（役員）であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日	
雇用開始年月日	

※当該証明書で得た個人情報は、電気工事業法の事務手続にのみ使用し、他の目的での使用は行いません。

様式1 (通達記Ⅲ3.(2))

主任電気工事士等実務経験証明書

(1) 登録申請者本人
下記1の電気工事士は、(2) 登録申請者の役員 であり、下記2のとおり電気工事に
(3) 登録申請者の従業員
従事していることに相違ありません。

年 月 日

大分県知事 殿

登録申請者
登録(届出)番号 ()

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名	
	生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日 ・ 年 齢 才
	現 住 所	〒
	電 気 工 事 士 免 状 の 交 付 年 月 日	年 月 日
	免 状 交 付 番 号	
2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴		
所 属 名	期 間	業 務 の 内 容
	年 月 日 ~ 年 月 日	

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
- この証明書は、被証明者 1 人につき作成すること。
- (1) 登録申請者本人、(2) 登録申請者の役員、(3) 登録申請者の従業員については、該当するものを○で囲むこと。
- 所属名は、○○営業所○○担当というごとく具体的に記入すること。
- 業務の内容は、○○用電気工作物の電気工事の施工業務、検査業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。
- 当該証明書で得た個人情報は、電気工事業法の事務手続にのみ使用し、他の目的での使用は行いません。

様式2 (通達記Ⅲ3.(2))

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

大分県知事 殿

証明者 住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名 (印)
登録(届出)番号 ()

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名		
	生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日 ・ 年 齢	才
	現 住 所	〒	
	電 気 工 事 士 免 状 の 交 付 年 月 日	年 月 日	
	免 状 交 付 番 号		
2 電 気 工 事 に 従 事 し た 職 歴			
所 属 名	期 間	業 務 の 内 容	
	年 月 日 ~ 年 月 日		
3 証 明 者 の 事 業 内 容			

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というごとく具体的に記入すること。
- 業務の内容は、〇〇用電気工作物の電気工事の施工業務、検査業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のあるものについては、その旨を明記すること。
- 当該証明書で得た個人情報は、電気工事業法の事務手続にのみ使用し、他の目的での使用は行いません。